

Community Welfare Total Care Promotion Project

トータルケアNEWS

3 3 2 0 0 8 . 1 2 . 2 0

発行 社会福祉法人 秋田県社会福祉協議会
〒010-0922 秋田市旭北栄町 1-5
TEL 018-864-2711 FAX 018-864-2701
URL <http://www.akitakenshakyō.or.jp/>
E-mail chiiki@akitakenshakyō.or.jp

CONTENTS

【特集】
第14回地域福祉実践研究セミナー
... 1～7

【特集】第14回地域福祉実践研究セミナー

「つながり」がキーワード！

町民のもてなしあふれるセミナーで「福祉でまちづくり」を学ぶ

秋田県社会福祉協議会地域福祉部主査 横山 泰

日本地域福祉研究所と藤里町社会福祉協議会の主催による第14回地域福祉実践研究セミナーが8月28日(木)から8月30日(土)の3日間、藤里町総合開発センターとゆとりあ藤里を主会場に開催された。

第1日目の参加者は県外80名、県内70名、藤里町民250名の約350名で会場の藤里町総合開発センターは満員となり熱気に包まれた。

【1日目：鼎談、シンポジウム】

鼎談では「つながりがつくる元気の出るまちづくり」と題し、藤里町長石岡錬一郎氏、月宗寺住職袴田俊英氏、日本地域福祉研究所理事長大橋謙策氏の3人により行われた。

石岡町長からは合併しない町として、当初の住民の意思を尊重し決定したこと、その後の町存続の保障をどうするか、白神山地を含めた自然という財産、伝統、文化を中心とした地域のつながりで乗り切ろうという結論に達した旨を発表された。

その手法として、7ブロックある地域それぞれに「地域活動活性化」のための予算100万円配分、先人が植林した木の伐採により得た利益を町民への下水道設置費用として補助、森林伐採後に植林を行い自然保護と未来のための財源確保を行って

いる、などについて話された。

袴田氏からは「心といのちを考える会」の代表として自殺を考えるフォーラムや研修、自殺予防の啓発活動について報告があった。

藤里町では昔から農業の町として成り立ってきたが、農村だから現在においてつながりが薄くなってきたこと、農業の機械化により、共同作業がなくなったこと、兼業農家となり、働きに出ることで、ますます地域とのつながる時間が減ってきている状況について話された。

コーヒーサロン「よってたもれ」は“顔”と“顔”向き合わせる力、良さがあり、昔ながらの良い関係性を保ちながら新しいつながりを模索しなければと思い立ち上げたとのことであり、自殺予防をしていると思っていたことが、実は「町づくり」をしている、ということも話された。

大橋先生からは「よってたもれ」の活動は心の居場所としての拠点づくりであるということ、さらに、藤里町での住民運営で設置された、民宿「清流荘」の活動を深めてほしいという提言をいただき、藤里町を“桃源郷”としてとらえた地域づくりを目指してほしい、そのためには、住民の意識を高め、更には住民自体が勉強をし、行政と住民の意識の一体化が必要であるという助言をいただいた。

続いて行われた、シンポジウムはコーディネーターに法政大学宮城孝先生を、シンポジストに、藤里町社会福祉協議会事務局長菊池まゆみ、NPO法人生き粋あさむし三上公子事務局長、美郷町社会福祉協議会木村節男上席主任兼福祉活動専門員を迎え行われた。

菊池氏からは、昭和55年から始まった小地域ネットワーク活動～一人の不幸も見逃さない活動～から、現在行われている地域トータルケア推進事業への転換について、更には地域トータルケア推進事業の柱である「総合相談・生活支援システムの構築」「福祉を支える人づくり」「介護予防の為の健康づくり・生きがづくり」「福祉による地域活性化」のほか町で新たに5本目として「次世代の担い手づくり」を掲げて活動していることが発表された。

三上氏からは、浅虫地区が温泉地であるがために、行政は観光優先の政策が掲げられている状況に対し、そこに住んでいる住民が「おいていかれている」という現状を認識するとともに、高齢者が子供たちの住む都会に連れていかれ「あんな地域においておけない」という子供世代の声に「どうにかしなければ」という思いで、住民



鼎談の様子

たちの手で子供たちが元気に育つ街を目指し活動が始まったことが発表された。

活動は、町にある病院、NPO法人、温泉施設を核に展開され、今では地域の昔からの良い食材を利用した料理や新しいメニューを開発し、レシピ本を発行し、住民自らが運営する食堂を開店し、更には食材を生産する農業を行うまでに発展してきたという。

また、解決できない問題でも誰かとつながっていれば解決できる、つながるためには私らしさが必要であるということを強調されていた。

木村氏からは、現在の美郷町における地域福祉トータルケア推進事業の取り組みについて紹介され、仙南地区の「雁の里ふれあい運営員会」、六郷地区の「清水の里ふれあい運営委員会」、千畑地区の「ラベンダーの里ふれあい運営委員会」の活動が紹介された。

特に、仙南地区の活動は、空き店舗を活用した住民交流拠点や地元の特産品であった「はと麦」を使ったドン菓子づくりを高齢者の生きがいづくりとして行っていること、買い物に不自由するお年寄りの声に応え町の商工会と連携し移動販売業者の協力を得て高齢者のニーズに対応した「動くコンビニ」を実施していることなどについて話された。

【2日目：ワークショップ】

ワークショップ1「豊かな自然環境を活かした地域活性化のとりくみ」

ワークショップ1では、まず産地直売所「白神街道『ふじさと』」に立ち寄り、藤里町内を車内から見学した後、素波里国民休養地（サフォークの館）でワークショップを行った。

福司栄氏（産直あさひ会会長）の自然農法への取り組み、齋藤栄作美氏（白神山地世界遺産センター自然アドバイザー）の白神山地をはじめとした自然を守る取り組みについてお話を伺い、その後菊池新一氏（NPO法人遠野山・里・暮らしネットワーク副会長）と、中島修氏（東京国際大学）をアドバイザーに迎え、藤里町の地域活性化に向けた協議を行った。

まず藤里町の強みと弱みを考え、次にその強みの活かし方について意見交換がなされた。藤里に住む地域の方々の取り組みを実際に見聞きし、藤里の良さを体感したことで、協議では現実的で熱のこもった意見が交わされた。

アドバイザーの菊池氏からは、地域の人々がいきいきと暮らすために、まずは自分のまちの良いところを再確認すること、そして「福祉」という言葉にとらわれず、現在の環境をチャンスと考え、住民自身が楽しみながら地域活性化に取り組んでいくことの大切さについて等ご助言いただき、まちづくりへの可能性を感じたワークショップとなった。

（秋田県社会福祉協議会 鎌田慶子）

ワークショップ2「子どもを守り育てる地域に根ざした展開」

過疎化が進む藤里町にとって、子どもは宝であり、子どもを守る活動はすなわち地域づくりに通ずる現状がある。本ワークショップでは、フィールドワークと藤里町での取り組みを参考にしながら、地域に根ざす活動の今後を考え、具体的プランづくりを行なった。

藤里町は児童を巻き込んだ悲しい事件がきっかけとなり、「子どもを守る」「地域全体で子どもを育てる」を合言葉に町民・行政ともに非常に高い意識をもっている。

スクールガードによる通学路点検活動、危険箇所の改善要望活動は子どもを事故・事件から守るだけではなく、情緒教育、地域を愛する心の醸成におよび、また防災寺子屋は、単に自然災害から命を守ることにとどまらず、害虫、野生動物、熱中症など、豊かな自然と遊びに潜む危険や、道路交通・消防設備・老朽建物など町での日常生活の中で見落とされやすい危険箇所を知り、自身の命と身体を守る力を身につけることについても意識的に取り組んでいる。

藤里町でも、核家族化、一人親世帯の増加、高齢者のみの世帯など、家族構成の変化が著しく、子どもを守る活動にしても参加・協力者の確保が困難になってきている。活動団体に頼りきるのではなく、家庭、学校、地域それぞれが子どもの育ちにつながり、その礎の上に各団体の活動が広まることが重要であるとしている。

ワークショップでは今後必要な方向性として、親と子・子どもと子ども・地域の大人と子どもの関係づくりや、子ども・親（保護者）・地域の大人の生涯教育的な場と機会が必要であるとの意見が多かった。町内外からの参加者が、藤里町の持つ自然と社会資源（空き建物など）を活用した企画を、ひとつのプレゼンテーションで終えることなく、ワークショップの続きを町内の皆さんで引き継いでもらえれば、また新たな発見が生まれるのではないか。それだけの地域力を持っており、住民・行政等の濃密な関係性を持つ町の特性が活かされることを期待したい。

（秋田県社会福祉協議会 佐藤一弘）

ワークショップ3「過疎地域でがんばる集落（超少子・高齢化の地域）の可能性」

人口減少により超少子・高齢化の地域において、どのようにして地域を活性化していくのか。本ワークショップでは、藤里町での取り組みを参考にしながら、福祉の視点で地域活性化の具体的プランづくりを行なった。

フィールドワーク、オリエンテーションの後、藤里町での取り組み状況について実践報告があった。発表者は、「自然を生かした町の活性化に向けた取り組み」と題した佐々木文明氏（藤里町役場農林商工課）、「北部地区における豪雪時の一斉除排雪事業」と題した小林幸一氏（藤里町町会議員）、「北部地区における元気の出る地域作りの取り組み」と題した荒川民子氏（北部地区みんなハツラツ楽しい仲間代表）の3名。

その後、3グループに分かれ地域活性化のプランニングを行い、グループごとに

発表し、翌日のワークショップ総括コンサルテーションへの報告内容をまとめた。

企画した事業は、「白神じいさん、藤駒ばあさん元気体験ツアー」(一人暮らし・高齢世帯二泊三日ホームステイ体験)。

ねらいとしては、交流人口の確保、定住人口の増加、高齢者等の介護予防、地域住民の意識改革、少子・未婚の解消などである。

アドバイザーからは、地域の可能性を拓くために「地域の力・社会資源の活用の可能性を探る」、「地域のニ - ズとニ - ズを結び付けていく」、「住民参加の実施主体の組織化」をポイントとし地域の持つ強みや良さを活かすことが重要との助言をいただいた。

今回のセミナーに参加・協力いただいた住民の意気込みや意欲・地域の結束力は素晴らしいものがあり、今後の地域の活性化・福祉で町づくりに大きくつながることと思われる。
(秋田県社会福祉協議会 佐藤 哲)

ワークショップ4「地域を変えるメンタルヘルスの取り組み」

本ワークショップは、保健福祉活動としての自殺予防活動の意義を明らかにする、地域ぐるみの取り組みの重要性と具体的なアイデアを提起する、の2点を目的に開かれた。

はじめに、藤里町の「心といのちを考える会」発足から現在までの活動内容について会長の袴田俊英氏から、藤里町における自殺予防活動について保健師の夏井サチ氏から、それぞれ実践報告があった。

「心といのちを考える会」では、うつ病など自殺に関する住民の偏見を解消していく啓発活動(フォーラム、講演会、勉強会など)と、人と人のつながりを作る、コーヒーサロン「よってたもれ」を活動の柱とし、苦しい時に「苦しい」を言うことができ、それを周りの人が援助できるようなまちを目指している。

また、町では平成6年度から自殺予防を意識した保健活動(健康教室、講演会)を実施、その後、町づくりを考えるワーキンググループの健康部会で自殺問題が取り上げられ、次いで秋田大学による調査活動、県の心の健康づくり・自殺予防対策モデル事業の指定と続いた。こうした事業を通して、町民が心の健康の大事さや自殺予防に向き合えるようになった、家族や地域の人たちが周囲の人々の心の状態などに気付くようになった、などの成果が現れ、自殺予防活動から地域づくり活動へと展開されている。

アドバイザーの本橋豊氏(秋田大学)と田中英樹氏(早稲田大学)からは、自殺予防活動には、誤った人々の認識を変える。地域での取り組み(それぞれの段階でのネットワーク形成や支援システムの構築)が求められること。さらに、自殺予防の3つのレベルの取り組みとして、一次予防(教育啓発活動、ボランティア養成等)、二次予防(SOSの早期発見、救命救急医療)、三次予防(相談窓口の開催、遺族へのフォロー)があること。また、地域ぐるみの自殺予防活動を展開するにあたっては、「つ

ながりの再構築」を目標とし、年代別(思春期、壮年期、高齢期)に重点アプローチを設定、ハイリスク層(三世同居、中高年男性)へのアプローチに着眼することが重要である、という助言があった。

最後に、参加者全員で藤里町における新たな自殺予防活動のアイデアを募集した結果、「ほめよう運動」(町民ほめ自慢大会)が企画された。

厚生労働省統計と警察庁統計では、死因の捉え方が異なるため、必ずしも秋田県が自殺率日本一とはいえないかもしれないが、日本一であるからこそ、その実践が全国から注目されているという逆転の発想で、全国に発信できる実践を目指すことが大切であることを認識した。(秋田県社会福祉協議会 鈴木 博)

ワークショップ5「福祉でまちづくり」をめざしたトータルケアの推進 ～地域包括支援センターの方向性～

藤里町ではどうやってトータルケアを推進してきたのか、トータルケアの作り方・進め方とこれまでの成果に視点をあて、実践を通じた地域密着型の地域福祉の展開方法を学ぶことができた。

藤里町でトータルケアが推進されてきた要因を「まち全体のパワー(7つのパワー)」と分析した。ニーズキャッチや信頼関係はもとより、社協だけでも住民だけでもなく、まちがひとつになっていることが大きな力となっている。

強みとして、社協が地域包括支援センターを運営することによって、相談窓口が一本化されていること、また、相談から実際の対応までが一体的に行われることによりソーシャルワーク機能が有効に発揮されていることがあげられる。

住民の声を丁寧に把握していくことによって、福祉だけでは対応できない生活課題などの問題も多く抱えているなかで、藤里町社協職員数は人口の約1%にすぎない。

地域の人がいってくれるから安心して事業を進めることができると話す社協職員の「99%の支えがあるから1%の私たちはがんばれる」という言葉がとても印象的だった。(秋田県社会福祉協議会 鎌田いづみ)

ワークショップ6 若者が考える過疎の元気の出るまちづくり

ワークショップ6では、今後の藤里町を担う青年層を代表し、スタンプサービス店会長の浅利幸明氏と藤琴郵便局長の村岡信裕氏が、町を元気にするための取り組みや思いを語り、住民と外部の目から評価し、今後のまちづくりについて話し合った。

テーマは二つで、昭和47年から続いている町鳥クマゲラをモチーフにした「ゲラちゃんスタンプ」の地域通貨化、もう一つは藤里の魅力を再確認し、それを生かした事業展開である。

住民と町外からの参加者が互いに意見を出し合った結果、「ゲラちゃんスタンプ」

の利用不足や理解・PR不足などの課題が明らかになり、町民1,000人の活用を目指すという将来展望を掲げることができた。

また、住民が考えているより藤里町は多くの魅力に溢れ、伝統芸能や町に対する若者の想いを共有する良い機会となり、今後のまちづくりを進めていくうえで大いに参考となった。
(秋田県社会福祉協議会 柴田 伝)

ワークショップ7 地域福祉実践としての施設の役割を考える

まず初めに授産施設「虹のいえ」と、地域に点在するグループホームや、利用者が働くリサイクルセンターなどを視察し、社会福祉施設「虹のいえ」における利用者の地域生活移行をテーマとした実践を視察させていただいた。

続いて、視察内容を踏まえ、利用者のニーズを施設の中だけではなく地域で叶えていくための社会福祉施設の役割を考えるという視点からの取り組み



リサイクルセンターの視察

について「虹のいえ」桜田施設長からお話いただいた。その中で、地域生活訓練のために民家を改装した建物の中で利用者が数名で宿泊訓練を行う環境を整え、買い物等を含むその訓練については、お金の数え方の支援など周囲の地域住民の方の理解と協力が得られている事例などが紹介された。

次に、社会福祉施設が利用者ではなく地域に対して果たす役割という議論に入った。ここでは社会福祉施設が地域に対して何らかの貢献をするとき、それは利用者支援を第一とする事業者としての側面をどう考えるべきかということが主な論点となった。

分野によっては営利企業も参入している社会福祉事業にあって、社会福祉法人のアイデンティティを地域社会やそこに住む住民への公益と捉え、さらには社会福祉施設の専門性を活かし、例えば障害児をもった保護者の生活上の相談にのる、利用者自身の余暇を利用したボランティア活動を募って地域貢献 地域としても施設を頼りにする その結果としてさらなる施設利用に繋がる、という図式を現在の利用者が不利益にならない範囲で確立するのが理想的であるという確認はできた。

しかし利用者の体力的な疲労、利用者支援のための財源をそうした使い方ができるのか、というような現場で抱える現実的な課題もあげられ、社会福祉施設の地域社会に対する貢献を実現するため多くの課題があることも浮き彫りにされた。

(秋田県社会福祉協議会 小松 弘幸)

【3日目：総括コンサルテーション】

日本地域福祉研究所理事長 大橋謙策 氏

セミナーの3日目は、各グループからの報告のあと、大橋謙策氏からつぎのような総括をいただいた。

2007年度社会福祉士及び介護福祉士法が20年ぶりに改正された。これは社会福祉の考え方が変化したことを如実に示している。今までの老人福祉・障害福祉・児童福祉等属性によるタイプに分けていたが、それでは対応しきれない面が大きくなりこれからは地域を基盤とした地域福祉が不可欠になる。

行政だけで対応できないものは住民との協働が求められてきた。「誰もが安心して住めるシステムを作ろう」というそのシステム作りのキーパーソンは国家資格である社会福祉士資格を持った「コミュニティソーシャルワーカー」である。

これからの福祉は国からの指示、指導ではなく、市町村行政や住民がいろいろなことに気づき勉強をして作り上げていかなければならない。地域福祉とは、行政では解決できないもの、制度と制度の谷間にある人をどうするかであり、住民の力が不可欠なのである。

地域福祉を進めていくには、その地域の強みを生かす町づくり「ストレングスモデル」が必要である。空論や「できない」という発想から、アイデアを実現に向ける計画づくりを行政と住民が一体となって行っていくことが求められる。

また、ソーシャルサポートネットワークをいかに確立していくか、支援の必要な方が100人いれば100通りのネットワークが必要だ。行政の責任を明確化し住民には問題を投げかけその解決に向け知恵を出していただく、その調整役を行うのが「コミュニティソーシャルワーカー」なのである。

地域福祉の目的は「地域での自立生活を支援する」ことで、「どのような安全・安心の暮らしをもたらすか」である。自分たちの住む地域を過ごしやすい未来のあるものにしていただきたい。

最後に...

実行委員である藤里町民の方々からは「地域福祉実践研究セミナー」に参加して、自らの発言や行動が地域福祉推進のひとつになることをあらためて気付かせいただいた、という声が多く聞かれた。

私自身も、実行委員として参加させていただいたが、全国各地から藤里に足を運んでいただき、「藤里発」の地域福祉実践を発信できたことは、地域の関係者や住民にとって大きな自信となったと思う。また、たくさんの参加者との交流も地元の良さを再確認できたのではないかな。

地域福祉研究所、藤里町の実行委員の皆さん、そして参加していただいた皆さんに心からお礼を申し上げます。